

DBJ Journal

No. 15



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

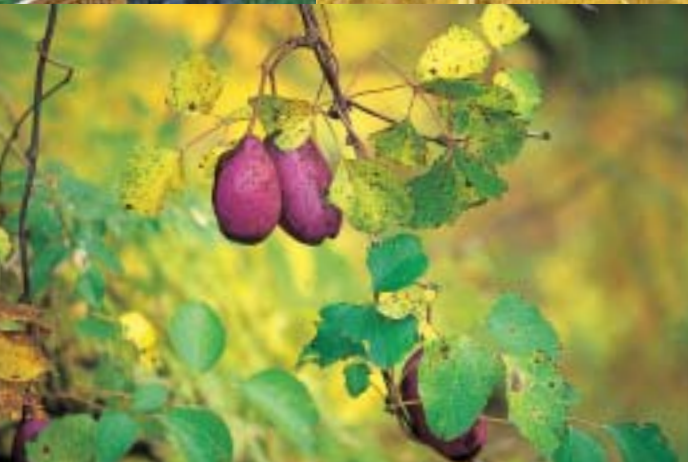
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-1
TEL.(03)3244-1900
総務部
インターネットアドレス <http://www.dbj.go.jp>

DBJものがたり **其ノ伍**



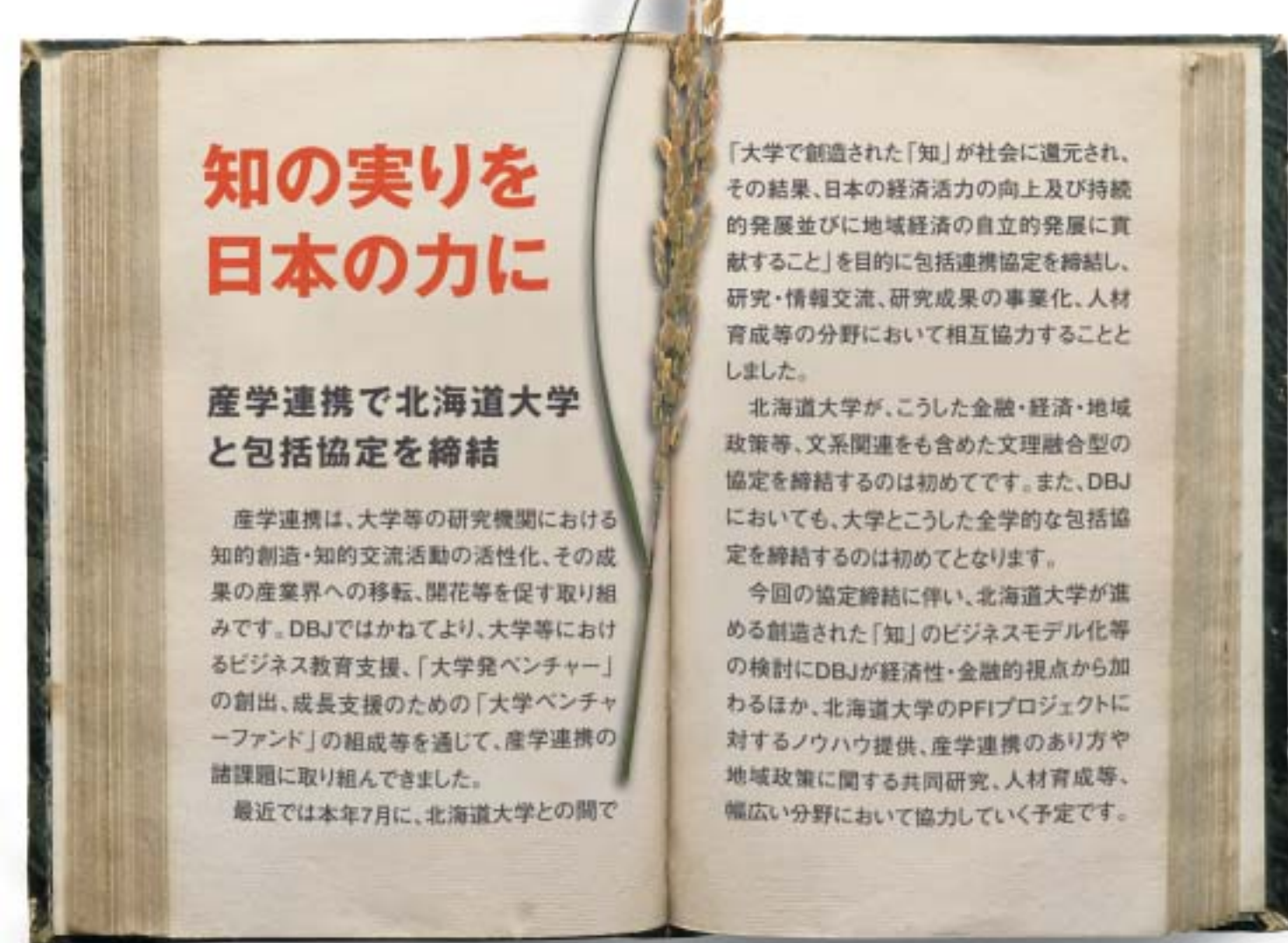
DBJ SPECIAL

「環境経営最前線」 「ユビキタス社会を 支えるICタグ」



ベンチャーは冒険物語?
地球視考

Column
幸田真音
関野吉晴



知の実りを 日本の力に

産学連携で北海道大学 と包括協定を締結

産学連携は、大学等の研究機関における知的創造・知的交流活動の活性化、その成果の産業界への移転、開花等を促す取り組みです。DBJではかねてより、大学等におけるビジネス教育支援、「大学発ベンチャー」の創出、成長支援のための「大学ベンチャーファンド」の組成等を通じて、産学連携の諸課題に取り組んできました。

最近では本年7月に、北海道大学との間で

「大学で創造された「知」が社会に還元され、その結果、日本の経済活力の向上及び持続的発展並びに地域経済の自立的発展に貢献すること」を目的に包括連携協定を締結し、研究・情報交流、研究成果の事業化、人材育成等の分野において相互協力することとしました。

北海道大学が、こうした金融・経済・地域政策等、文系関連をも含めた文理融合型の協定を締結するのは初めてです。また、DBJにおいても、大学とこうした全学的な包括協定を締結するのは初めてとなります。

今回の協定締結に伴い、北海道大学が進める創造された「知」のビジネスモデル化等の検討にDBJが経済性・金融的視点から加わるほか、北海道大学のPFIプロジェクトに対するノウハウ提供、産学連携のあり方や地域政策に関する共同研究、人材育成等、幅広い分野において協力していく予定です。



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



Community 地域新発見

資源と知恵を活かした まちづくり

第2段階迎えた福島県三島町のふるさと運動

奥会津北西部。福島県三島町は、1974年に一躍日本全国に
知れわたる存在となった。減り続ける人口に危機感を抱いた町が、
日本で初のふるさと運動を展開。特別町民制度を設けて、
日本全国から町民を募集したのだ。それから30年。
だが、三島町の人口減少は続き、現在は2400人。
うち、65歳以上が40%を占める、福島県でトップクラスの
過疎と高齢化率の高い町となった。
町の将来への危惧から、新しい地域おこしの動きも始まりつつある。
転機を迎えた三島町の現在を追った。

文 河内正和
Masakazu Kawachi
写真 秋山由樹
Yuki Akiyama

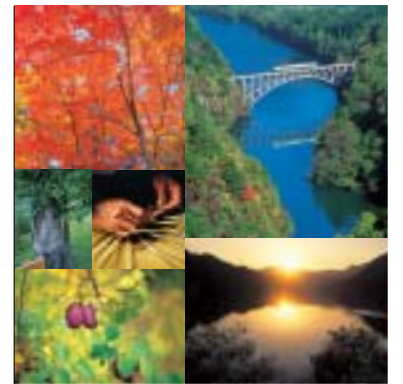
「環境経営最前線」

企業の社会的責任(CSR)に対する関心が、ここ数年の間に急速な
高まりを見せている。利益だけで企業が評価される時代は終わり、法令
遵守、地球環境、人権、消費者保護、労働環境などの側面においても
責任を果たすことが求められている。本号 DBJ Special 1 では、環
境経営に積極的な地域中堅企業と、そうした企業を支援するDBJの新
制度を紹介する。

DBJ Special 2 では、近未来のコピキタス社会を支える技術基盤
であり、大きな経済効果も期待されるICタグにスポットを当て、その普及
の事例を見る。

Community / 地域新発見 では、日本のふるさと運動の元祖と
言われる福島県三島町の新たなまちおこしの現状について紹介する。
そこには、全国の山間過疎地が抱える問題へのいくつかの処方箋
がある。

Community 地域新発見 資源と知恵を活かしたまちづくり 第2段階迎えた福島県三島町のふるさと運動	3
DBJ SPECIAL 1 「環境経営最前線」 問われる企業の社会的責任と環境対策	6
Report 1 製品開発面で積極的な環境対応 株式会社タカギセイコー	
Report 2 生産段階で高度な環境対策 日本インシュレーション株式会社	
Report 3 環境対策に優れた企業を支援 「環境配慮型経営促進事業」制度	
Column 地球視考 この世で一番おいしいもの 探検家・医師 関野吉晴	10
DBJ SPECIAL 2 「コピキタス社会を支えるICタグ」	12
Column 「ベンチャーは冒険物語?」2 作家 幸田真音	14
DBJ News & Topics	15



表紙写真 山浦芳明 秋山由樹
Yoshiaki Yamaura Yuki Akiyama

DBJournal No.15

2004年9月発行

企画・発行
日本政策投資銀行 総務部
取材協力
福島県三島町
三島町会津地鶏振興会
奥会津書房
日本インシュレーション株式会社
株式会社タカギセイコー
株式会社先端情報工学研究所
株式会社マルエツ

編集協力
日本政策投資銀行
政策企画部 流通部 新産業創造部
東北支店 北陸支店 関西支店

制作
ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社
編集
鈴木千秋
取材・文
河内正和
アートディレクション
田口英之 RAM
デザイン
日出真司 RAM
写真
秋山由樹 山浦芳明
印刷
日本写真印刷株式会社

地域資源を 地域資産へ

ふるさと運動の元祖として一躍「全国区」となった三島町。そのまちづくりには、当初から独自の考え方が貫かれていた。観光開発ではなく、地域の資源を活用して資産化していくことだ。あて当たり前のモノやコトの価値や大切さを見つめ直し、後の世代に伝えていく。それが地域資源の発見・継承への取り組みとして、現在まで続けられてきたのだ。幸い三島町は、「サイの神」「虫送り」などの珍しい伝統行事や、奥会津編み組細工などの生活工芸品、桐製品、山菜などの食材、温泉や豊かな自然景観など、地域資源に恵まれていた。



早戸温泉郷にある薬湯の「つるの湯」。只見川渓谷を眺めながら四季の景色が楽しめる露天風呂や、ゆったりくつろげる休憩室、湯治棟などがあり、地元や新潟から訪ねてくる人々で賑わっている。



三島町の手わざは昨年9月、「奥会津編み組細工」として経済産業省の「伝統的工芸品」に指定された。農家の副業的な工芸品としては初の「快挙」だ。三島町には生活工芸館があり(写真1、2)、陶芸・木工・編組など、さまざまなものづくり教室(写真3)を開いて、誰でも楽しくものづくりが体験できるよう指導している。また野ぶどうの蔓も編組に使われるが、自生している野ぶどうが少なくなったため、最近では栽培も始めている(写真4)。



その中で町が注目したのは、伝統的なものづくりだ。雪に埋もれる長い冬の間、農家では、地元産のマトタビ、ヒロ口などを使って農具やかご、ざるなどを編んできた。こうしたものづくりの技術と生活工芸の文化を将来に残そうと、町は81年に生活工芸運動をスタートさせた。

86年からは毎年、全国の工人を集めて作品を展示・即売する「ふるさと会津工人まつり」を開催。さらに一昨年には、工人が自宅を工房・ギャラリー化して開放する「てわさの里みやした」や「桐の里みしま工人郷」へと発展させてきた。

伝統技術を 若い世代へ

現在、町には1000人を超す工人がいる。その1人、小松順吉さん(写真5)は82歳の今も、冬場は毎日、朝から夕方まで工房で編み組細工に勤しむ。とにかく元気だ。「仕事をしているとき、たく疲れもないし、病気などしたことはない」と屈託なく笑う。去年、台湾で見た竹細工の素晴らしいことに驚いた。再度行ってその技術を学びたい」と意欲も旺盛だ。

最近、地元の若者たちの間で、

で、こうした技術を受け継ぐという動きがはじまっている。実は、縄文時代の遺跡から、現在のものと同じ編み方をしたかごが出土したというほど、編み組細工の歴史は古い。何千年と続いた技術を守るという気持ちだが、若い世代を動かしている。

ふるさと運動の 第2段階へ

30年間続く三島町のふるさと運動。だが、いま、1つの転機を迎えている。「言うのは、町のリーダー・齋藤茂樹町長だ。従来、三島町のような山あいの地域では、国や県からの補助金を元に地域振興を図ってきた。だが、国の財政が危機的水準にあるいま、国は地方の自助努力を促す方向で政策の推進を図っている。

置かれた状況は、三島町も例外ではない。国や県に依存することなく、経済的に自立できる地域創りが必要だ。その意味でふるさと運動も、過去の成果を踏まえつつ、新たな質を伴う第2段階を始めなければならぬ時期といえる。齋藤町長は言う。「運動は今後も続く。今まで町がすべてを引っ張ってきたが、今後は支

新たな運動の 素質を育てる

地域産業の振興と伝統文化の再発見・継承。三島町のふるさと運動が、この2つのパラメータを保ったもので在り続けるために、今、新たな素質が求められることは間違いない。

地域資源のブランド化と事業化、海外展開、若い世代の意欲、個人同士の信頼関係、内発力——それらは、これまでの三島町のふるさと運動になかった新しい素質と言える。これらの素質を、今後どう開花させていくのか。そうした視点から、三島町ふるさと運動の第2段階に注目したい。

三島町町長 齋藤茂樹氏

山村過疎地域のほとんどが、経済的自立ができていない中であって、今、地域おこしのために地域資源の何を磨き上げるかを、本格的に問いかけなければならない時期に入っています。そのためには、積極的に外部へ情報発信して、地域おこしに関心のある人たちに運動に参加してもらうことが必要です。

人口減少に歯止めがかからない三島町のふるさと運動に対して、否定的な論調もありますが、本当に町の将来を思う人は、特別町民を含めて健在であり、これからが正念場です。三島町だけの問題としてではなく、同じ問題を抱えるこの地域全体の地域おこしを良い方向へ舵取りできたらと思っています。

援はしても、主体は民間に任せよう。

そうした中で、新たな発想で運動に取り組み動きがある。1つは会津地鶏のブランド化だ。

87年、会津地方下郷町の農家で、絶滅寸前だった会津地鶏が発見された。DNA鑑定の結果、国内では会津地方にのみ生息する原種であることが判明。以後、県養鶏試験場で原種を維持・増殖し、会津地鶏として飼育してきた。その味は、プロの料理人が絶賛するほどで、とくに焼鳥は絶品だ。

町では会津地鶏振興会が中心となって、この会津地鶏をブランド化、事業として自立させ、地域の産業振興の起爆剤にと目論む。同振興会で事業化推進役の小平和広さんは、「全国出荷をめざして準備中。何としても実現させたい」と意気込む。



会津地鶏振興会の小平和弘氏。クール便で会津地鶏1羽詰めを全国発送も始めた。問い合わせはTEL:0241-52-2932(ログハウスどんぐり)まで。

新発想の試みは、ほかにもある。日本一と賞される会津桐のブランド化だ。仕掛人は齋藤町長。狙うのは海外展開だ。来年1月、ドイツのケルン市で行われる国際家具見本市に出展する予定だ。まず、海外で会津桐のブランドを確立しようという作戦だ。

町には特別町民や三島町の魅力に惚れ込んだまちづくりの専門家など外部の応援団が多い。また、DBJも三島町をモデルに中山間地域の産業振興策のレポートをまとめた。住民を中心として地域全体でまちづくりの方向性を議論する場づくりと民間事業の立ち上げのための基盤組織の創設を提言、今後も継続して応援していく。

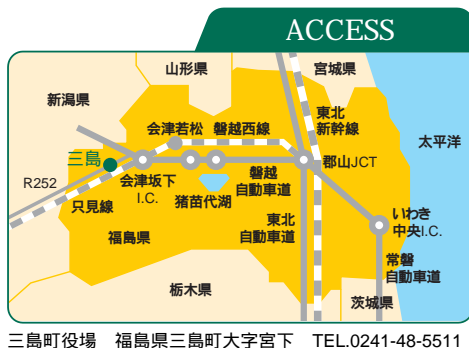
文化を記録し 次代に伝える

産業振興ではなく、伝統文化の発見・継承という視点からの運動もある。奥会津書房



奥会津書房の遠藤由美子氏。奥会津をテーマ毎に紹介している「BOON文化シリーズ全5巻」などを刊行している。

これまで国を動かしてきたシステムのベースには、組織同士の信頼関係があった。その限界を超えようのは、個人同士の信頼関係とそれをベースにしたネットワークというのが、遠藤さんの主張だ。



三島町役場 福島県三島町大字宮下 TEL.0241-48-5511

環境経営最前線

問われる企業の社会的責任と環境対策

文 河内正和
Masakazu Kawachi
写真 秋山由樹
Yuki Akiyama

企業の社会的責任(CSR)意識が強まる中で、環境保全は欠くことのできない経営テーマとなっている。DBJでは、金融面から企業の環境経営を支援すべく、本年度から新制度をスタートさせた。そして、同制度を適用して、(株)タカギセイコー(本社:富山県高岡市)、日本インシュレーション(株)(本社:大阪市)の地域中堅企業2社に対して融資を実行した。両社を訪ね、環境保全に取り組み姿勢や対策を見るとともに、DBJの新制度の仕組みや特色などをレポートする。



今回のタカギセイコーへの融資対象となった氷蓄熱式冷房装置の室外機。低料金の夜間電力を使って氷を製造し、日中の工場を冷房する。

Report 1

製品開発面で積極的な環境対応

《株式会社タカギセイコー》

ユーザーと歩調を合わせ戦略的に環境管理を導入
最初に訪ねたのは、(株)タカギセイコーの富山県氷見市鞍川にある氷見工場だ。同社は、「北陸のテクノポリス」と言われる高岡市に本社を置くプラスチック成形・加工メーカー。プラスチック製品は通常、金型設計・成形

Report 2

生産段階で高度な環境対策

《日本インシュレーション株式会社》

創業時から環境調和型企業
もう一つの融資対象企業は日本インシュレーション(株)。訪れたのは、三重県いなべ市北勢(ほくせい)町にある北勢工場。同社は、石灰とけい石に水と熱を加えて合成されるけい酸カルシウム系の建材を主力とする中堅メーカー。けい酸カルシウム系材料は、耐火性、断熱性、耐久性、調湿性に優れるため、建築分野で幅広く使用されている。北勢工場は岐阜工場と並ぶ同社の生産拠点だ。

同社では、99年に環境方針を策定して以来、全社をあげて環境保全に取り組んでいるという。その経営理念にも、「企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する」という姿勢が、天然の土とまったく同

環境会計もスタート

同社の環境対策には、全社レベルではTQC(Total Quality Control)実行推進委員会が、製造段階レベルでは生産事業部の環境委員会が、それぞれ責任主体となって取り組んでいる。生産事業部の具体的な

塗装、組み立ての工程別に各専門メーカーへ発注されるが、同社は全工程の技術とノウハウを持つ日本でも数少ない企業で、「プラスチックの百貨店」の異名を持つ。主要ユーザーは、自動車、電機、情報業界等の日本を代表する企業だ。

生産品は、OA・電子・情報関連機器、自動車、携帯電話用のプラスチック部品で、氷見工場は携帯電話の外装部品を担当する。そのシェアは国内トップクラスだ。

「当社の環境保全への対応は、部品メーカーとして、主要ユーザーの厳格な環境方針に歩調を合わせる形で、2002年に本格的にスタートしました。そう語るのには、管理本部副本部長の小町秀彦氏。

もちろん、これ以前にも実績はあるという。99年には、工場からの廃棄物をコンクリートブロックやペレット化することで約40%削減し、リサイクル推進協議会が



株式会社タカギセイコー 管理本部副本部長 小町秀彦氏

ら功労賞を受け、また、00年には、東北工場が同社初の環境マネジメントの国際規格「ISO14001」認証を取得、以後、順次全工場の取得をめざしてきた。などだ。

材料面での環境対策に注力

こうした中で、01年にグリーン購入法が施行された。企業にもグリーン調達、原材料、部品等の資材分野で環境配慮型資材等を選択し、調達することへの対応が求められようになり、ユーザーの環境方針に沿う形で全社をあげて環境対策に取り組むようになったわけだ。

03年には、ISO14001の全社統合認証を取得。これによつて、より効率的、効果的な環境管理を行うことが可能となった。

同工場の環境対策の1つが、不良品の発生を抑えて良品率を高め、廃棄物を減らすことだ。「当社では年間1万6千トンの樹脂材料を消費する。そのうち氷見工場では、年間3000トン余りを消費して



全自動化された携帯電話の工場内部。21台の成形マシンが24時間体制で稼働し、1台当り5,000ピース/日を生産する。

同工場は、地球環境と調和した持続可能で豊かな社会の形成に貢献する」と、環境対応を踏まえた経営理念を掲げている。

Report 3

環境対策に優れた企業を支援

《「環境配慮型経営促進事業」制度》

評価度に応じて条件設定

両社のように、環境経営に積極的な企業を評価して、金融面からインセンティブを与えていくというのが、DBJの新制度「環境配慮型経営促進事業」だ。同制度は、環境審査によって企業の環境経営度を評価化し、これを融資条件に反映する世界初の試みだ。社債保証にも適用するなど幅広い運用をめざしている。

環境審査は、DBJが開発したスクリーニングシステム（格付けシステム）を使って行う。得点に応じて3段階の適用金利を設定する仕組みで、取り組みが進んでいれば、より有利な条件での調達が可能になる。新制度への期待を、両社に聞いてみた。日本インシュレーションでは、資金調達コストの低減に加え、環境保全に対する当社の姿勢をお客様にアピールできる。全国



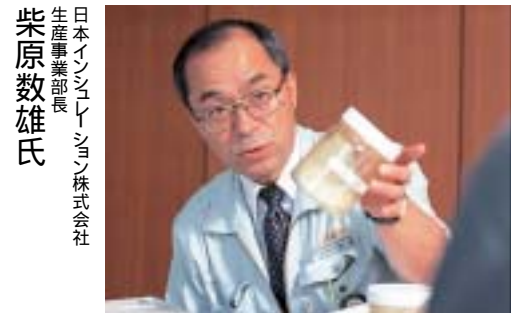
取り組みの事例を見てみよう。たとえば、工場排水管理では、2工場とも法律の規制下で工場排水を河川に排出しているが、排出量は規制値をクリアするとともに、規制値より厳しい自主基準値を設定し、排水量を削減中だ。さらに、工場排水のクロロブド化も、08年度の達成をめざしている。省エネルギーでは、2工場は法律によってエネルギー管理指定工場に指定されており、毎年、前年度比

1%以上の数値低減に取り組んでいる。さらに、岐阜工場は02年に省エネルギー管理優良工場（熱部門）中部経済産業局長表彰を受賞するなど成果をあげている。このほか、CO₂排出量削減では、使用するエネルギー（燃料および電力）の削減により、大気中に排出するCO₂排出量を削減中。産業廃棄物削減では、今後ゼロエミッション化をめざすほどのレベルにある。さらに、同社特有の取り

紙を含め約10紙近くに当社への融資に関する記事が掲載されたことで、知名度は確実に高まった（柴原氏）。タカギセイコーでは、もともと省エネ投資に積極的に取り組んできたので、今回もすくに対応した。ユーザーや新聞社等からの問い合わせも多く、社員の意識も高まった。今後、積極的に活用していきたい（小町氏）と、両社とも資金コストメリットとIRR効果をあげる。

中堅企業の環境経営も評価

一方、両社に対する評価ポイントについて、担当のDBJ政策企画部では、「日本インシュレーションさんは、環境にやさしい耐火被覆材の開発・普及に努めるかたわら、端材・廃材の回収リサイクルシステムの構築、循環利用など水資源対策の推進などで高度な環境対策を進めている点が、また、タカギセ



日本インシュレーション株式会社 生産事業部長 柴原数雄氏

組みが、けい酸カルシウム廃材のリサイクルだ。自社で製造したけい酸カルシウム廃材のリサイクルを推進するため、00年に環境省の指定を受けたのに続き、02年には、他社製造分の廃材のリサイクルを行うべく法的許可を取得した。

環境会計も、02年度からスタートした。「環境省のシステムに準拠した環境保全コスト項目に分類し、該当する項目の費用を算出している」（柴原氏）と言った。また、（財）グリーン・ジャパン・センターの方法に準じ工場活動のマテリアルフロウを作成して、物質収支を明確にして管理している。

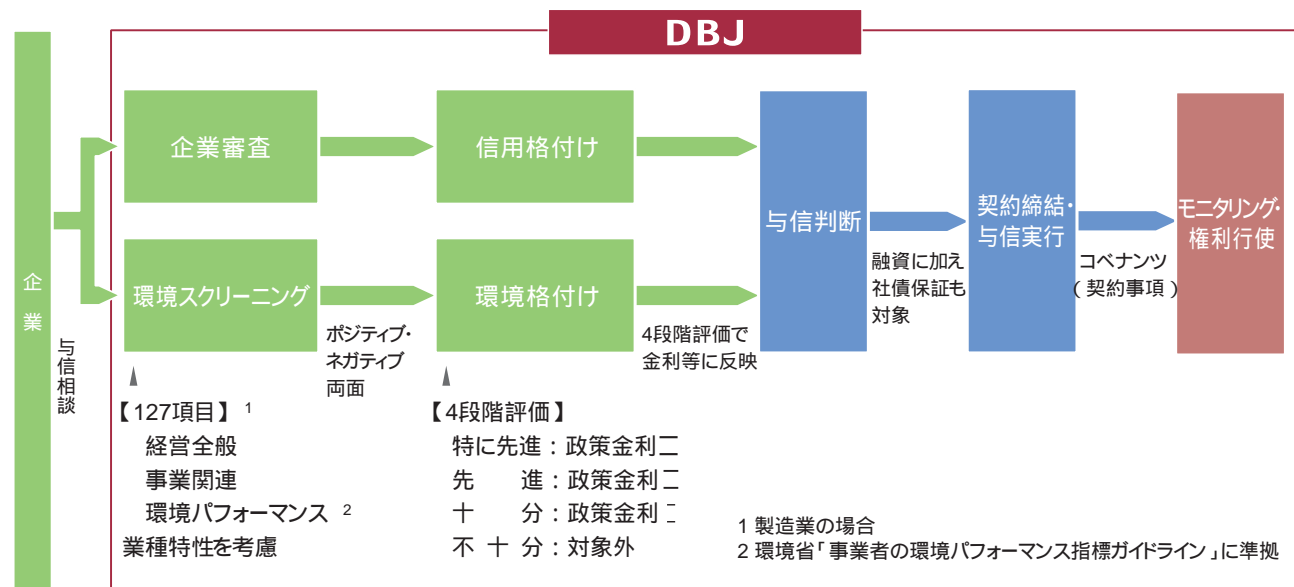
イコーさんは、ユーザーである自動車や電機メーカーのニーズを先取りする形で、製品開発面で積極的な環境対応を進めているほか、サプライチェーン全体にわたって環境対策を積極的に推進している点が、それぞれ高く評価されたと言った。

両社のケースに見られるように、非上場の中堅企業等の環境経営も適切に評価できる点が、本制度の大きな特徴の一つだ。

また、中堅企業等については、一部の評価項目が未達でも、契約において今後の改善を約束する場合には、特別に加点する仕組みを組み込んでいる。両社の場合も適用されており、日本インシュレーションは工場排水の削減について、タカギセイコーは廃棄物埋立量の削減について意欲的な誓約を提出し、今後環境対策に一層積極的に取り組む姿勢だ。

DBJでは現在、同制度について、大手から中堅クラスに至るまで90社余りの評価作業を進めている。今後、秋口にかけて、順次、融資および社債保証の対象企業が発表されていくはずだ。

環境配慮型経営促進事業の概要



商品保管倉庫。工場はショールームという考え方で、4S（整理・整頓・清掃・清潔）運動に取り組んでいるだけに、工場内はどこもキレイだ。



端材や廃材の処理設備。粉碎機で処理された後は、リサイクル資源として使用される。



土を食べるために集まってきたコンゴウインコ

この世で一番おいしいもの

「今まで食べたもので一番旨かったものは何ですか」とよく尋ねられる。

私はカニが好きなので、素材だけを考えれば、アラスカやパタゴニアで食べた捕りたてのカニは美に旨かった。しかしそれが一番旨かったかというところではない。素材よりも食べる時の身体の状態に左右される。砂漠の水が切れたまま歩いていて、水にであつたときのうれしさ、その水の旨さは例えようがない。アマゾンに歩いてる時に、塩を持ち忘れた時がある。しばらくして気が付いたが、私は淡白な味が好きなので、10日くらい塩がなくても我慢できるだろう」とたかをくくって移動を続けた。ところが塩がまったくなく、これほど辛いのか、しみみみと分かった。そして塩を置き忘れた場所に戻った

時、ご飯を焚いて、塩をかけて食べた。今まで食べたものの中で一番旨かったのはこの時食べたご飯だとしてもいい。またもの旨さは身体の状態と共に食べるときの状況も関係がある。どんなに旨いものでも、仕事のため趣味も合わない、気にくわない連中と食べたなら、本来旨いものも旨くない。アマゾンで長く付き合っている先住民、マチゲンガたちもその生活様式は変わってきた。しかし今でも食事のときの団欒は残っている。

私がアマゾンの村に着くと、早速狩りに行く。朝早く出かけて、夕方になると獲物を担いで戻ってくる。早速女たちがユカイイモの皮を剥き始める。他の女がホウカンチョウの毛をむしり、内臓をかき出してぶつ切りにして煮る。その間、狩りに出かけた者

たちと村に残ったものたちとで一日であったことを報告しあう。女たちも話に加わる。年寄り達も杖をついてやって来て、炉の側にゆくりと座り、ぼんやりとして若い者の話を聞いていて、時々ゆつたりと微笑み、口を挟む。

獲物が到着してから料理の準備を始めるので、出来あがるまでたうぶりと時間がかかる。朝出て行って、何も食べていない。当然腹ペコだ。付きあい始めた頃はとても長く感じられ、インスタント食品を懐かしく思ったものだ。今は原生林の木々のよつにゆつたりと流れる時間に身を任せられるようになった。マチゲンガの連中も当然腹ペコなのだ。待っている間の家族の団欒を楽しんでいる。



1949年東京生まれ。71年一橋大学在学中、アマゾン全域踏査隊長としてアマゾン川全域を下る。以来25年間に32回、通算10年間以上にわたり南米への旅を重ねる。93年からは、東アフリカで生まれた人類が、シベリア、アラスカ経由で南米最南端まで行った旅路「グレートジャーニー」5万キロを逆ルートでたどる旅に挑み、2002年2月に最終目的地タンザニアへ到着。著書「インカの末裔と暮らす」文英堂、「『原住民』の知恵」光文社知恵の森文庫など多数。写真は全て本人による撮りおろし。

Yoshiharu Sekino

探検家・医師
関野吉晴



獲物のベッカー(猪の仲間)をイカダで運ぶ



獲物のバクをくん製にする

チョウも煮えたようだ。それを皿に盛って、スープを入れて皆に配る。自分たちで取った獲物を、自分たちで捌き、自分たちで料理して、自分たちの育てたユカイイモと一緒に食べる。料理に家族の匂いがする。家族一丸の今日一日の収穫からできているか

らだ。味付けは塩とトウガラシだけ。もちろん保存剤、添加物、防腐剤などの化学成分物質は一切使わない。その存在さえ知らない。くんせいと酒以外は今日獲ったもの、収穫したものをその場で料理して食べてしまうのが基本だ。

熱いスープをフーフーいつて冷まして飲む。それにしてもたうぶりと時間をかけた料理には工業製品の匂いはまったくなく、森、川、大地の匂いが詰まっている。食事の後もおしゃべりは続いていた。

ユビキタス社会を支えるICタグ

日常生活のあらゆる場面でコンピュータ・ネットワークが利用できる「ユビキタス社会」。その実現を可能にする基盤技術がICタグだ。本格的な利活用に向けた実証実験や実用化が始まっている。

文 河内正和
Masakazu Kawachi
写真 秋山由樹
Yuki Akiyama



バーコードに代わる認証技術

ICタグとは、1平方ミリメートル以下の小さなICに無線アンテナを付けたタグ（荷札）のこと。バーコードに代わる商品識別の技術として近年、注目されるようになり、物流を始め各方面で採用され始めている。

その特徴は、情報量が多い、経年変化が少なく繰り返し使用が可能、電波を利用するため非接触での情報の読み書きや複数個のタグの情報の一括読み取りができる、バッテリーがなくても動作し、薄く小さなタイプはモノに埋め込むことも可能など。

普及に向け進む実証実験

ICタグの普及に向けて、実証実験や実用化も進んでいる。たとえば、食品流通分野では、首都圏に営業基盤を持つ大手食品スーパーが、昨年9月から約2カ月間、東京・江東区の1店舗で実証実験を行った。

その狙いは、レジ待ち時間の短縮によるサービス改善など店頭での作業効率化、自社の物流効率化、店頭における安心・安全の情報の提供などだ。実験には、食品メーカー、卸売り業者、システムベンダーなど合計33社が参加。約80種類の食品に貼り付けられたICタグは、約4万3千枚に及んだ。実験からは、物流効率化の一部に課題が指摘されたものの、概ね良好な結果が得られたという。たとえば、リアルタイムでの棚在庫確認およびレジ一括精算の実用化に向けては、陳列棚やレジ周辺環境および各店舗における運用について、ICタグに適した環境、運用を実現することにより、画期的な効果が期待できるという。また、ICタグの情報を読

実用化の課題は運用環境整備

み取る店頭ディスプレイの利用では、消費者モニターだけでなく、一般消費者からも1日平均200以上の商品が閲覧された。「産地・製法」「安全性」などの項目に関する閲覧が多く、消費者の食の安全性に対する情報ニーズの高さが確認された。同社では、実験結果を受けて近い将来の実用化に向けた準備を進めている。

実用化で先行するのがアパレル業界だ。同業界向けにICタグシステム開発を推進する（株）先端情報工学研究所（Litee）では、物流センター業務のQC D（品質・コスト・作業時間）向上を支援する「LBL（Light Boxer Light）」店舗の業務負荷軽減とマーチャライジング情報収集を支援する「店舗MD支援システム」など、物流過程から店頭までをカバーしたシステムを製品化し、既にアパレル企業を中心に数多く導入している。アパレル物流におけるICタグ利活用のメリットは、商品の生産段階でICタグを

取り付けることにより、工場からの出荷処理、倉庫での入荷・配分・出荷処理、店舗での入荷検品・棚卸し・売上処理など、さまざまな局面での作業効率を飛躍的に向上することだ。

さらに注目したいのは、生産・販売面への情報活用だ。「SPA体制」の競争力はスピード。ICタグシステムを活用で、商品の在庫状況が的確にわかり、今売れている商品の情報と新商品の投入時期までもがタイムリーに把握でき、最短のリードタイムで正確に商品補充できるメリットがある（ロジスティックス業務部長・清昌宏氏）と言った。

ICタグの将来的な利活用をめざす企業・業界団体は多いが、アパレル業界を除けば全体としてはいまだ実証実験の域を脱していない

ロジスティックス業務部長
清昌宏氏



いことが多いのが現状。その最大の理由は「システムはできて、実際の運用環境の整備が遅れているため」（清氏）だ。同研究所では、他に先駆けて物流センターの運営を開始し、ICタグ活用のノウハウを蓄積してきた。その結果、アパレル物流では最先端をいく存在となっている。

経済波及効果へも高い期待

ICタグは、今後、流通を始め、医療・薬品・食品、教育、道路・交通、金融、消防・防災など、幅広い分野での利活用が期待されている。昨

年7月に決定した政府「IT戦略本部」の「e-Japan戦略II」でも、IT利活用による「元氣、安心、感動、便利」社会をめざすための先導的取り組みや新しいIT社会基盤整備のため、ICタグの活用、研究開発の推進等の必要性が強調されている。その経済波及効果にも期待が高い。今後の技術課題の解決、タグの低コスト化、普及の度合い等にもよるが、10年には最大で31兆円（04年3月、総務省研究会報告）と見込まれている。将来的には、「07年前後がブレイクポイントとなり、急速にその効果が拡大していく」（同報告書）と予想されている。



ICタグの発行作業（右上）とLBL。全国800店舗別に商品を箱詰め（左上）した後、箱に貼付されたICタグの情報を読んで即座に帳票を発行する（左下）。多い日には1日4～5万点の入出荷をこなす（先端情報工学研究所・東扇島物流センター）。



丸型アンテナでICタグの情報を読み取り、入荷検品を行う。

Reference 知的財産権を担保として融資

DBJは、先端情報工学研究所の行うICタグを活用した物流システムの改良・高度化に対して知的財産権を担保として融資を行いました。これからも、多様な資金ニーズへの対応及び金融スキームの提供を更に強化していく考えです。

SPA

（注）SPA（Speciality store retailer of private label apparel）；商品の企画から生産、販売までを1社で行う衣料品小売業。生・販一貫体制により、消費者のニーズに対応した商品を素早く供給でき、流通段階での在庫ロスを解消して手頃な価格を実現できる。

ベンチャーは冒険物語?」2 作家 幸田真音

ベンチャーという言葉は聞く、私はいつも冷静ではいられない。どうしても昔の自分を思い出して、胸のあたりがキーンとして切なくなってくるのである。

米国系証券会社を退職し、国際金融市場の現場を去ったのは、ドクター・ストップのためだったが、自宅療養を経て、元の健康を取り戻すまで、さほど時間はかからなかった。

時代はバブル経済の真っただ中、暇をもてあまして私ののもとに、多方面から声をかけてくれる人がいた。

なかでももっとも惹かれたのは、海外の不動産開発プロジェクトにアドバイザーとして加わらないかという話だった。長年金融業界しか知らなかった私は、一度は米国の不動産業界も覗いてみたいという思いがあった。案件が西海岸やハワイが中心なら、それ以前のニューヨーク主体の金融業界に較べると、ずっとスロー・ペースだろう。頻りに西海岸やハワイに行けるというのも楽しみだと、実に不謹慎な動機で、新しい仕事

が始まった。当初は、まったくのフリーランスでプロジェクトに加わったのだが、経理面を考えると、いそ法人にしたほうがなにかと便利だというアドバイザーを受け、急いで会社登記をすることに。いたってドロウワ式の会社設立だったが、私は四十歳を前にして、思いがけなくも新米経営者となったのである。

会社設立当初はひそかな野心があった。いつの日か、投資銀行ならぬ、投資ブティック^{インベスメント}ができるものかと考えていたのだ。最近でこそ、日本の金融機関もようやくプライベート・バンキングの分野に進出し始めてきたが、個人ベイスの投資に関するビジネスでは、日本はまだまだ遅れている。限られた金額でいいから、個人生活に密着し、みなが投資の世界を楽しめるような、そんな時代が来るのではないだろうか。人知れず、私の夢は膨らんだ。

しかし、すぐに大きな壁に直面した。最大の問題は法律的な制約だった。その後、投資顧問法などの改訂がなされ、かなり規制緩和が進んできたが、当時はまだ八十年代の終わり。かの山一證券も健在で、四大証券会社が全盛期のころの話である。

米国系証券会社の看板を下ろした三十代の私に、社会から得られる信用にも限界があった。かくして会社設立直後に大きな挫折感を味わうことにはなしたが、その代わり、おもしろくも危なうかしいベンチナスのタネが、あちこちから持ち込まれるようになった。

フランスやイタリアの家具業界に依頼され、日本企業との橋渡しをすべく、毎年展示会に招かれて現地に通うことになったり、ヨーロッパやアジアの出版社から、日本のマンガの版權を買いたいという話が舞い込んだり。そうかと思えば、当時一般にはまだ馴染みのなかったインターネットを利用した広告制作を、米国企業から請け負ったり。

金融業界しか知らなかった私の目には、すべてが新鮮で、おもしろかった。毎月資金繰



Main Kohda

作家。1951年生まれ。米国系銀行や証券会社で債券ディーラーなどを経て、95年『小説ヘッジファンド』で作家に。国際金融の世界を舞台に、時代を先取りするテーマで次々と作品を発表し話題となる。2000年発表のベストセラー『日本国債』は、海外メディアでも注目される。雑誌・新聞で小説やエッセイの執筆に加え、テレビ・ラジオのコメンテーターとしても活躍中。著書は『傷・邦銀崩壊』『凜冽の宙』『藍色のベンチャー』代行返上』など多数。週刊新潮で連載された小説『日銀券』が10月29日に発売予定。

DBJ News & Topics

平成17年度概算要求を提出

平成16年8月31日、DBJは平成17年度概算要求を取りまとめ、財務省に提出いたしました。

投融資要求規模は、11,780億円
民間金融機関と協調しつつ、真に必要な分野に長期・固定の資金を供給するとの観点から、投融資要求規模は平成16年度当初計画と同額の11,780億円を要求しました。

財政融資資金特別会計からの借入を抑制
政府保証債や財投機関債の発行により、市場からの調達を促進し、財政融資資金特別会計からの借入を5,950億円とし、引き続き投融資規模の50%程度に抑制しています。

「地域・環境・技術」の重点分野における創造
地域・環境・技術の各分野における事業創造、付加価値の創造に前向きに取り組んでいきたいと考えています。

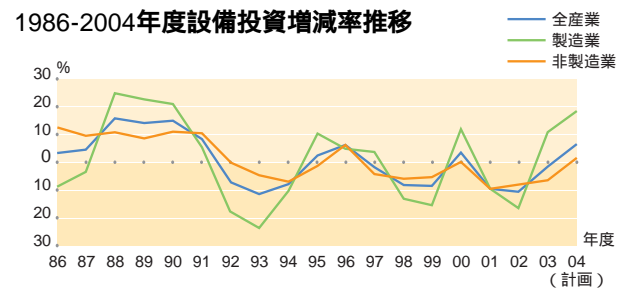
地域・環境・技術分野における事業創造の一例

【地域】
地域の中核業種による若年層の雇用・就業の制度創設 商品生産管理等の徹底を図る製品信用向上システム 整備への資金供給 ほか
【環境】
新・地球温暖化大綱の策定に伴って具体化する地球温暖化対策事業への対応 総合省エネルギー推進事業への取り組みの強化 ほか
【技術・経済】
新産業創造戦略重点7分野への一層の優遇措置による、 産業構造転換の促進 知的財産権の有効活用を支援する事業者(SPC)に対する 出資機能の追加 ほか

2003・2004・2005年度 設備投資計画調査発表

2004年度の設備投資の特徴
平成16年8月4日、DBJは2003・2004・2005年度設備投資計画調査を発表しました。

2004年度の設備投資計画は、バブル後初の2年連続二桁増となる製造業が牽引し、非製造業も小幅増となることから、全産業で6.9%増加します。製造業(18.8%増)は、ウエイトの大きい電気機械と自動車をはじめ、大半の業種で大幅増となります。電気機械では、デジタル家電や自動車向けなどアプリケーション(用途)の拡大を背景に半導体、薄型ディスプレイなどデバイス関連の投資が積極化し、自動車についても新型車対応や環境、安全関連の新技术・製品投資が牽引して二桁増となります。非製造業(1.3%増)は、小幅ながら4年ぶりに増加に転じます。電力では、卸電力供給プロジェクトがピーク越えし、通信・情報では、情報サービスや放送事業で大型投資が一服して減少するものの、小売では、スーパーの新規出店が続き、リースでは、製造業の設備投資好調の恩恵を受けて増加します。



日本政策投資銀行プロフィール

設立—平成11年10月1日	投融資等残高—15兆2,216億円(2004年3月末)
資本金—1兆1,942億円(2004年3月末現在)	職員数—1,362名(2004年度)
総裁—小村 武	国内ネットワーク—本店:東京 / 10支店:北海道(札幌)、東北(仙台)、新潟、北陸(金沢)、東海(名古屋)、関西(大阪)、中国(広島)、四国(高松)、九州(福岡)、南九州(鹿児島) / 8事務所:函館、釧路、青森、富山、松江、岡山、松山、大分
業務—1. 長期資金の供給等(出融資、債務保証等) 2. プロジェクト支援 3. 情報発信	海外ネットワーク—6海外駐在員事務所:ワシントン、ニューヨーク、ロンドン、フランクフルト、ロサンゼルス、シンガポール